

身近なところに
日本ゼオン



ニーズの多様化する手袋市場に 新たな価値で応え続けるゼオンの合成ラテックス

ゼオンの合成ラテックスは、NBRラテックスを中心に各種手袋用素材として幅広く使用されています。本年6月には新世代の薄膜高強度NBRラテックス「Nipol® LX560」を上市。ディスプレイ（使い捨て）手袋市場でますます高まる薄膜化ニーズにお応えしております。また、昨年上市いたしましたポリイソプレンゴムを原料とする「Nipol® ME」シリーズは、タンパク質アレルギーへの懸念を背景に、手術用手袋をはじめとする天然ゴム製医療器材の代替材料として市場の注目を集めております。衛生管理へのユーザー意識の高まりにより、今後もますます需要の拡大が期待される手袋市場。ゼオンはこれまで培ってきた知見や最新技術を駆使し、スピード感ある新製品提案を行い、今後も新たな価値を提供し続けてまいります。



株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。


●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を贈呈させていただきます

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4205

いいかぶ

 空メールにより URL自動返信 kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

 携帯電話からもアクセスできます QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。
●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-2（新丸の内センタービル）
〒100-8246 電話03（3216）1772

UD
FONT



株主のみなさまへ 第90期 中間報告書

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日

日本ゼオン株式会社

証券コード：4205



中期経営計画の始動とともに、
既存事業のより一層の強化と
新規事業への積極展開で、
新たな成長ステージを歩んでいきます。



取締役会長 古河直純 取締役社長 田中公章

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第90期中間期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)の報告書をお届けいたします。

Q 2014年度上半期の決算は、事前に上方修正もされています。
まずは上半期の実績を振り返って解説ください。

A 売上高は前年同期比3%増の1,534億円で
年率換算では過去最高売上高を更新する見込みです。

2014年度上半期の売上高は、前年同期比3%増の1,534億円、経常利益は同14%減の156億円となりました。主力製品の価格低下が影響したために減益を余儀なくされましたが、半期の売上高はリーマンショック直前以来となる1,500億円超を回復いたしました。新中期経営計画「SZ-20 Phase II」の始動と併せ、名実ともに新たなステージを迎えることができましたと位置づけています。特に成長分野の高機能材料では、光学フィルムがスマートフォンやテレビ向けの需要を追い風に売上高を伸ばしました。主力のエラストマー素材では特殊ゴムを中心に販売数量を伸ばしたものの、海外市況の低迷から増収減益となりました。特殊ゴムは一貫して需要堅調を維持できおり、着実に市場に認知されてきているものと考えております。

上半期の業績見通しを上方修正したのは、テレビ向け光学フィルムが引き続き好調を維持したことに加え、中小型向け光学フィルムの販売が視野角補償や反射防止といった従来からの用途のほか新用途向けが好調で、従来見通しを大きく上回って推移したことによりです。光学フィルムは当社が開発した世界初の技術を背景にしていますが、他社に追随されないよう、一步先を行く新用途向けへの開発を進めてきた成果が出てきていると考えています。

連結財務ハイライト

売上高 **1,534億円**
前年同期比 **3.4%増**

経常利益 **156億円**
前年同期比 **14.3%減**

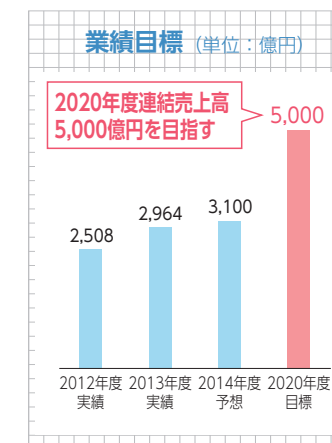
当期純利益 **90億円**
前年同期比 **16.5%減**

Q 2014年度下半期の見通しはいかがでしょうか。
通期の見通しは従来見通し継続となっています。

A 特殊ゴムの需要好調は継続する見通しです。
配当は期末に1円増配し、年間14円を計画しております。

2014年度下半期の売上高は、前年同期比6%増の1,566億円、経常利益は同35%減の94億円を計画しています。主たる通期の前提は、為替が1ドル100円(上期実績は102.5円)、ナフサ価格が1キロリットル69,000円(上期実績は70,450円)です。現状と比較すると、前提はやや保守的と言えるかもしれません。上半期に続いて下半期も増収減益を想定するのは、自動車関連向けの特種ゴムなどの好調継続を想定する一方、エラストマー素材事業における汎用ゴムの海外市況回復の時期や、高機能材料事業における光学フィルムの価格動向、需要の季節変動を慎重に見込んだことが主因です。

上半期と合計した2014年度通期では、売上高が前期比5%増の3,100億円、経常利益は同23%減の250億円と見込んでいます。激しく変動する為替や新興国の景気動向など、当社グループを取り巻く事業環境は依然として楽観が許される状況にはありません。そのため、上半期業績は期初見通しを上回りましたが、通期見通しでは据え置きとさせていただきます。当社としましては、計画の着実な達成、さらなる上乗せに向けての努力を最大限続けてまいります。



Q 技術力を活かした製品が好調を維持していますが、
今後が期待される製品がありましたら教えてください。

A 『SZ-20 Phase II』の計画には含めておりませんが、単層カーボンナノチューブは
既成概念を大きく塗り替える材料革命になると期待しています。

単層カーボンナノチューブ(単層CNT)は優れた物質特性から様々な用途への適用が期待される製品ですが、現在はコスト高や純度の低さがネックとなって適用例はほとんどないのが実態です。そういった中、当社では飛躍的に用途拡大の可能性が期待される単層CNTの量産化に向けて設備投資に踏み切ることとなりました。現時点で単層CNTの量産化は世界初となります。周辺技術の特許も順次取得しており、この分野では世界最先端を走る準備を着々と構築しています。当社単層CNTの強みは、高純度、量産化による低コスト化、長尺・高比表面積などであり、さらにオープンイノベーションによってより一層の技術開発、用途開発を推進する考えです。既に、単層CNTの添加で母材の導電性や熱伝導率の劇的な改善を実現した複合材料などを開発しており、用途開発によっては既成概念を大きく塗り替える材料革命になるのではと期待をしています。

こういった当社ならではのオンリーワン製品は、単層CNTに限ったものではありません。高機能材料事業における重点3事業分野(情報用部材・エネルギー用部材・メディカルデバイス)に注力した新製品開発の成果も着実に出てきております。今後も革新的な製品、製造技術の研究開発を進め、事業拡大に努めてまいります。

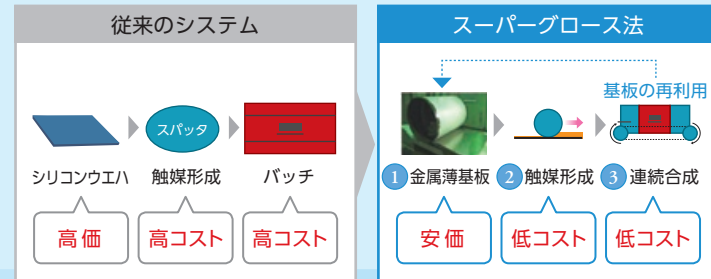


単層カーボンナノチューブの未来をひらく

量産化プロジェクト

これまでの単層CNTは、高い製造コストが大きな問題となっていました。しかし当社は、2006年から独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)と共同でスーパーグロース法という革新的な製造プロセスを開発し、実用化の準備を続けてまいりました。開発は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による国家プロジェクトとして行われています。

量産技術(スーパーグロース法)の開発



写真出典:TASC

実用化プロジェクト

低コスト化を実現する量産プロセスの開発は、NEDO「カーボンナノチューブキャパシタ開発プロジェクト」の一環で実施しました。このプロジェクトは2006~2010年に実施され、プロジェクト参加企業は従来品の数倍の出力密度を有する高性能キャパシタの開発に成功しています(当社は量産プロセスの確立を担当)。2010年にはさらに技術研究組合単層CNT融合新材料研究開発機構(TASC)が設立され、オープンイノベーションにより実用化技術の開発が進められています。

研究1 単層CNT×ポリマー複合材

単層CNTを添加したゴムや樹脂などの材料。単層CNTの長尺さや大きな比表面積、網目構造などの影響により、耐久性や導電性は従来品を大きく凌ぐデータを実現。

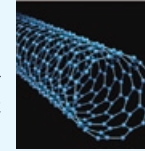


- 特長 ● 高耐久性 ● 高導電性 ● 高熱伝導性

写真出典:TASC

カーボンナノチューブ(CNT)とは…

六角形状に結合した炭素原子が網目のように結びついて筒状になった物質で、直径はナノメートル(10億分の1メートル)単位。実用例はまだ限定的ですが、様々な応用用途が考案されています。



単層と多層の違いは？

単層は1重の円筒状で、多層は多くの円筒が何重にも重なっている状態のもの。単層は高純度製品の生産が難しい反面、多層より優れた物質特性を示す傾向があります。世界的には多層の生産が主流です。

POINT

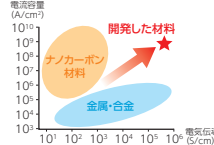
- 1 安価な金属基板を使用しても、従来の基板と同等レベルに生産できることを確認し、材料コストの低減を実現。
- 2 触媒のプロセスを、真空中電圧をかけて分子を吹き飛ばす方式から、溶媒に溶かして金属に付着させる方式に変更。これによりプロセスコストの低減を実現。
- 3 金属基板の再利用を可能にするとともに、連続操業化することにより、材料コストを抑えるだけでなく大量生産が実現。

世界のトップランナーの地位を確立

単層CNTは、2014年に製造プラントを建設し、2015年度下期には量産が開始される予定です。当面は特許やノウハウで当社の優位性を維持できると考えますが、どれだけ優れた製品でも、競合が現れた途端にコスト競争に呑みこまれてしまいます。今後は更なる改良・改善を進め、競争力強化に注力していく方針で、単層CNTの世界のトップランナーとしての地位を確立してまいります。

研究2 単層CNT×金属複合材

単層CNTと金属材料との複合材料。特に半導体デバイスの電流密度が金属材料の破断限界を越えとされる中、安定して高導電性が実現できる特性などで注目。



- 特長 ● 高熱伝導性 ● 高許容電流密度 ● 少温度依存性

さまざまな分野で広がる可能性

量産プロセスの開発や高性能キャパシタの成功により、単層CNTは実用化への期待が一気に高まっています。既に、単層CNTは高い耐久性、導電性、熱伝導性を活かしたフレキシブル配線や放熱材料としての用途が期待される他、金属との複合材料による電子デバイスの小型化、軽量化、高性能化を通して「エコ」への貢献も予想されています。潜在的な用途はこれら以外にも広がる可能性がまだまだ大きいと考えています。

用語解説

▶ キャパシタ

コンデンサ(蓄電器)のこと。電気エネルギーを蓄積・放出する受動素子。現在は大容量開発がなされ、スマートフォン補助電源などの蓄電装置としての利用例も増えています。

▶ 比表面積

質量(重量)あたりの表面積、あるいは体積あたりの表面積のこと。比表面積が大きければその物質に接触する機会が増すため、物質の特性がより効率的に発揮されることとなります。

▶ 破断限界

ここでは金属材料が流せる電流量の限界という意味です。電子デバイスでは配線に流せる電流は配線素材とその太さによって決まりますが、デバイス小型化に伴い電流量は急増し、銅の破断限界を超えるとされています。

▶ 放熱材料

電子機器などから効率的に熱を逃がすために用いられる熱伝導性の高い物質のこと。

会社基盤を支える事業

エラストマー素材事業部門

合成ゴム／合成ラテックス／化成品

売上高構成比 **60.7%**

売上高

938億54百万円

1.8% ↑

(前年同期比)

売上高の推移

(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2011年度	89,482	177,547
2012年度	85,296	164,028
2013年度	92,167	184,351
2014年度	93,854	-


概要

合成ゴム
特殊ゴムにおいて販売数量を伸ばしたものの、海外市況の悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

合成ラテックス
手袋向けの販売が好調に推移したものの、一般工業用途向け、樹脂改質向け等の販売が振るわなかったことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品
国内市場での需要低迷による販売低調の影響があったものの、旺盛な需要及び円安を背景に海外市場での販売が好調に推移し、タイヤ会社での増設プラント稼働に伴う売上高増加等もあったことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

●当事業部門全体の売上高は938億54百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は89億26百万円(同16.2%減)となりました。



製品用途例

新規展開を中心とする事業

高機能材料事業部門

高機能樹脂・部材／情報材料／化学品／医療器材

売上高構成比 **23.1%**

売上高

356億89百万円

8.1% ↑

(前年同期比)

売上高の推移

(単位：百万円)


年度	中間期	通期
2011年度	25,946	48,134
2012年度	23,019	51,411
2013年度	33,004	64,154
2014年度	35,689	-

高機能樹脂・部材
高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が好調に推移したことに加え、モバイル向け光学フィルムの販売も堅調でした。高機能樹脂関連では、医療用途等の販売が堅調であった一方で、光学レンズ用途では顧客在庫調整等の影響を受けました。この結果、高機能樹脂及び部材全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

情報材料
電池材料及び電子材料の売上高は前年同期を上回りましたが、トナー等の売上高は前年同期を下回りました。この結果、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

化学品
特殊化学品、合成香料ともに拡販活動が進んだことにより販売数量を伸ばしたことから、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

●当事業部門全体の売上高は356億89百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は45億45百万円(同16.0%減)となりました。



製品用途例

その他の事業部門

RIM 配合液・成形品／塗料ほか

売上高構成比 **16.2%**

売上高

250億20百万円

1.6% ↑

(前年同期比)

売上高の推移

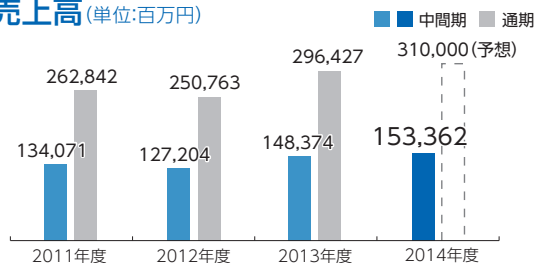
(単位：百万円)

年度	中間期	通期
2011年度	19,641	39,057
2012年度	19,802	37,508
2013年度	24,632	50,798
2014年度	25,020	-

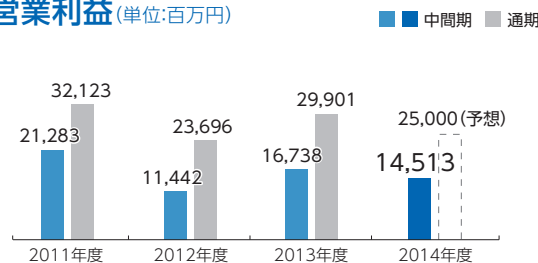
●子会社の商事部門の売上高が前年同期を上回ったことなどにより、全体の売上高は250億20百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は10億38百万円(同52.9%増)となりました。



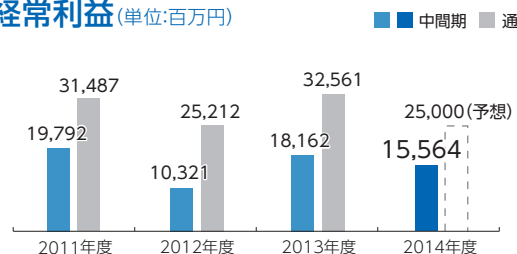
売上高 (単位:百万円)



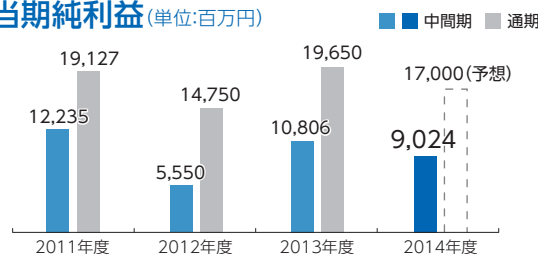
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

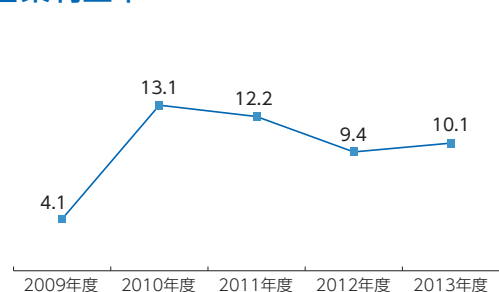


当期純利益 (単位:百万円)

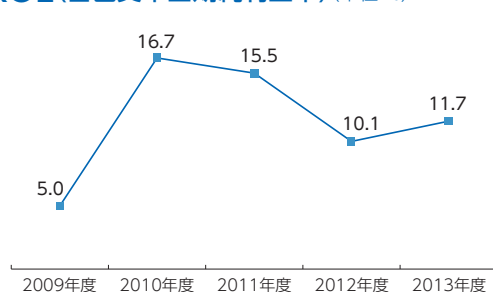


POINT ・販売は概ね堅調に推移したものの、主として合成ゴム関連において海外市況の悪化の影響を受けたため、売上高は増加したものの営業利益は減少しました。
 ・固定資産売却益が増加したものの、減損損失の増加などにより特別損益が悪化し、四半期純利益も減少しました。

営業利益率 (単位:%)

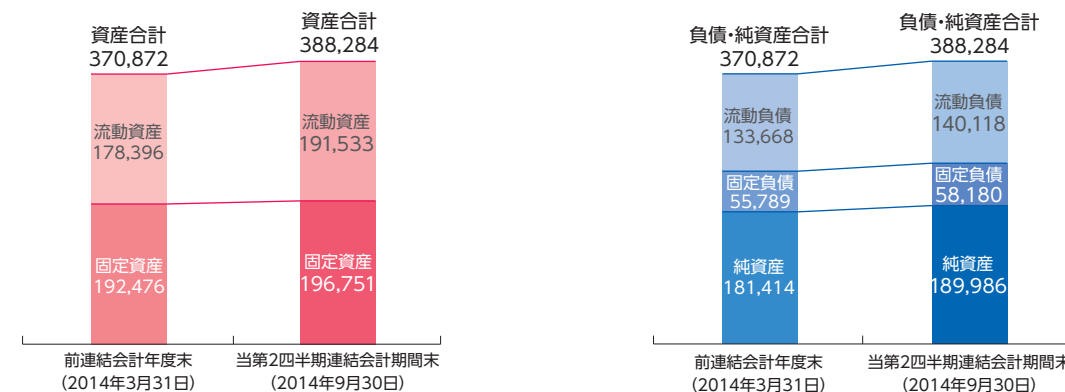


ROE (自己資本当期純利益率) (単位:%)



※ 営業利益率及びROE (自己資本当期純利益率) につきましては、各年度の通期実績値の推移をお示しております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)



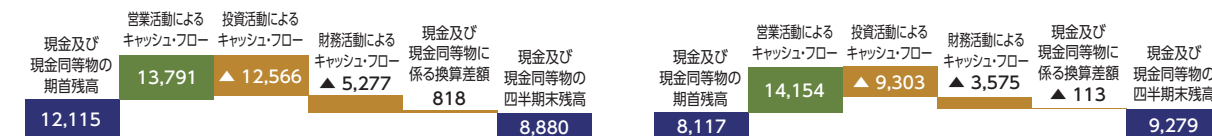
POINT 受取手形及び売掛金、未収入金、投資有価証券などが増加したことにより、資産合計は前年度末に比べて増加しました。

POINT 借入金、未払法人税等などが減少したものの、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーなどが増加したことにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

前第2四半期連結累計期間 2013年4月1日～2013年9月30日

当第2四半期連結累計期間 2014年4月1日～2014年9月30日



POINT ・税金等調整前四半期純利益による資金の増加などにより、営業活動で得られた資金は141億54百万円となりました。
 ・主として有形固定資産の取得に資金を振り向けた結果、投資活動で使用した資金は93億3百万円となりました。
 ・長期借入金の返済、配当金の支払など、財務活動で使用した資金は35億75百万円となりました。

【会社の概要】(2014年9月30日現在)

商号 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
設立 1950年4月12日
資本金 242億1千1百万円
本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
新丸の内センタービル
電話 03(3216)1772

従業員 3,222名(連結)

【役員】(2014年9月30日現在)

取締役会長	古河直純	常務執行役員	朝比奈宏
取締役社長	田中公章	常務執行役員	西嶋徹
取締役	伏見好正(★)	執行役員	今井廣史
取締役	大島正義(★)	執行役員	藤澤浩
取締役	南忠幸(☆)	執行役員	古谷岳夫
取締役	武上博(☆)	執行役員	柳田昇
取締役	三平能之(☆)	執行役員	佐屋利明
取締役	伊藤晴夫	執行役員	井上俊弘
取締役	北畑隆生	執行役員	小瀬智之
取締役	平川宏之(*)		
取締役	伊藤敬(*)		
常勤監査役	長谷川純		
常勤監査役	岡田誠一		
監査役	藤田讓		
監査役	南雲忠信		
監査役	森信博		

(★)の取締役は専務執行役員を兼務しております。
(☆)の取締役は常務執行役員を兼務しております。
(*)の取締役は執行役員を兼務しております。

【株式の状況】(2014年9月30日現在)

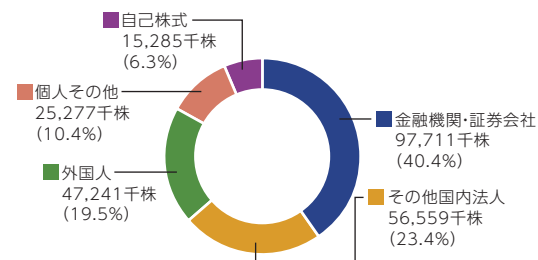
発行可能株式総数 800,000,000株
発行済株式の総数 242,075,556株
株主数 10,296名(前年度末比1,409名減)

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
横浜ゴム株式会社	22,682	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,164	6.69
株式会社みずほ銀行	11,310	4.99
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	10,019	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,288	4.10
朝日生命保険相互会社	7,679	3.39
全国共済農業協同組合連合会	7,450	3.28
旭化成ケミカルズ株式会社	6,438	2.84
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	4,680	2.06
古河電気工業株式会社	4,509	1.99

(注)1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.当社は自己株式15,285千株を保有しておりますが、上記の表には記載していません。

所有者別分布状況



【株主メモ】

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日 3月31日および中間配当を行うときは9月30日
基準日 毎年3月31日(その他臨時に必要なときは、あらかじめ公告します。)
公告方法 電子公告 <http://www.zeon.co.jp/>(ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。)
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
同連絡先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8507) 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

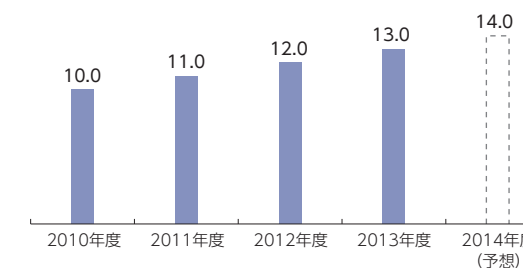
住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

【年間配当金(単位:円)】



IR情報WEBサイトのご案内

決算発表スケジュールや決算説明会資料、株式事務のご案内などをご覧いただけます。どうぞご利用ください。

日本ゼオン IR 検索

<http://www.zeon.co.jp/ir/index.html>

